

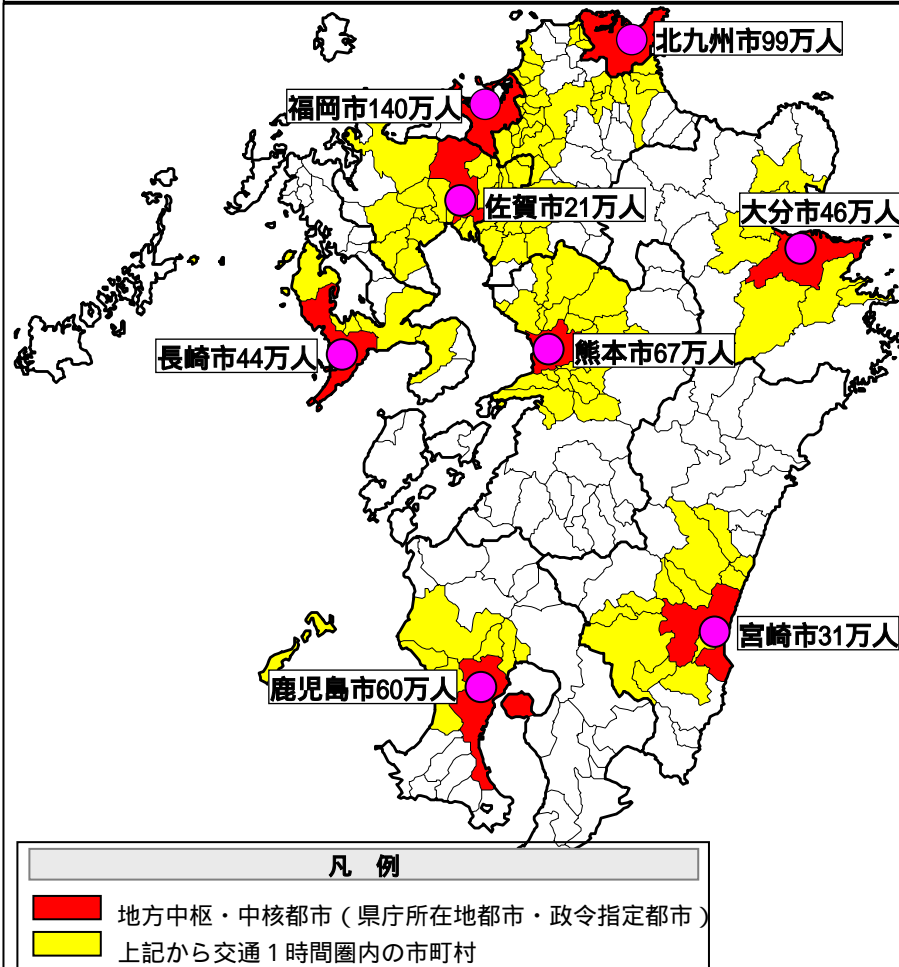
~ Kyushu Regional Land Sustainability Plan ~
活力ある経済社会を目指す検討小委員会

論点6 関連資料集
~ 持続的な成長を牽引する都市圏の形成 ~

九州圏の都市圏状況

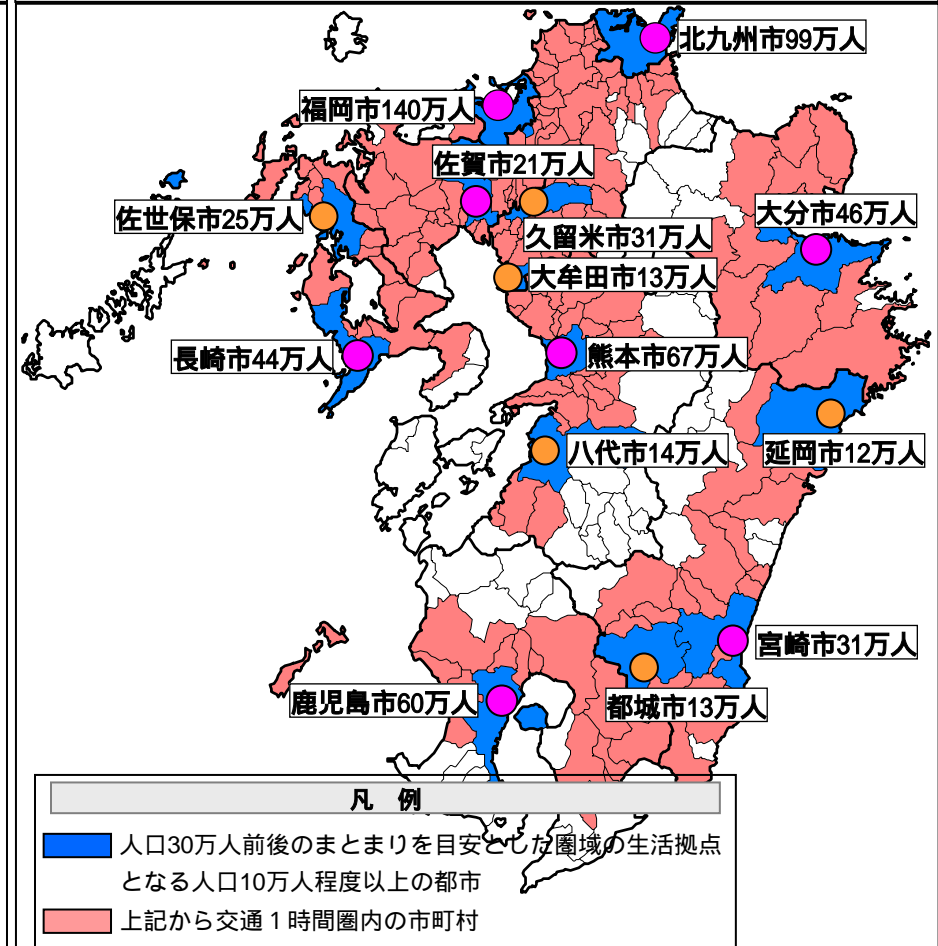
- ・ 地方中枢・中核都市圏が圏域内にバランスよく形成され、都市的機能の集積拠点として、周辺の人々の暮らしを支えている。
- ・ それぞれの都市圏が、これまでの集積を活かしながら、さらに高次都市機能の充実・高度化を図り、个性的で魅力的な都市圏を形成。

地方中枢・中核都市圏の設定(イメージ)



出典：国土審議会調査改革部会 地域の自立・安定小委員会
「二層の広域圏による地域の自立・安定した地域社会の形成」より作成

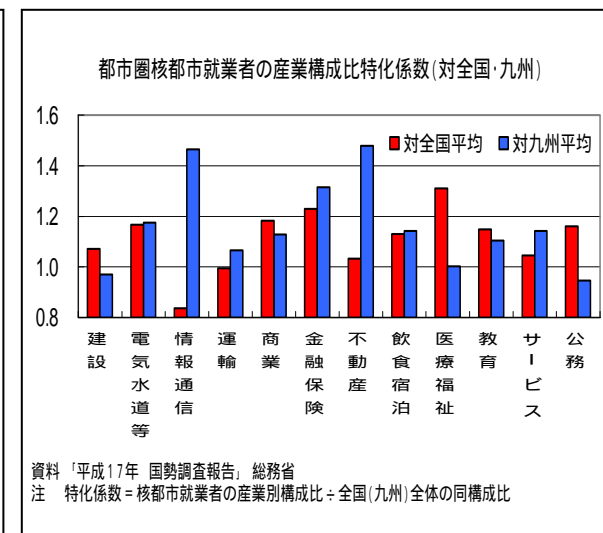
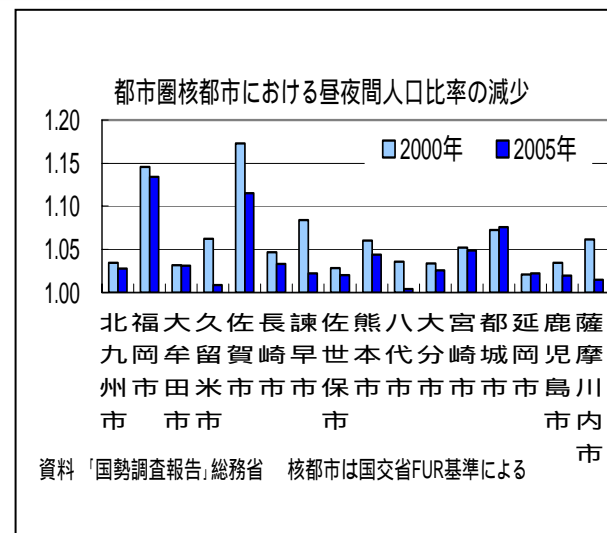
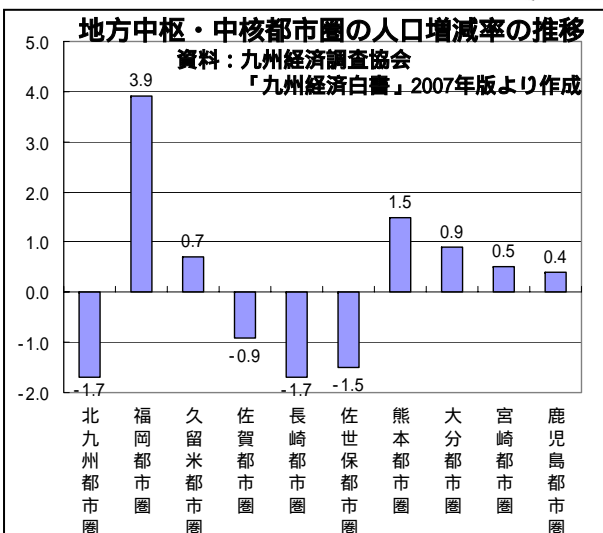
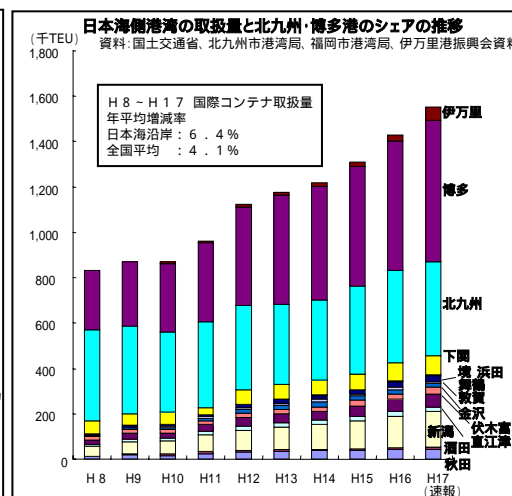
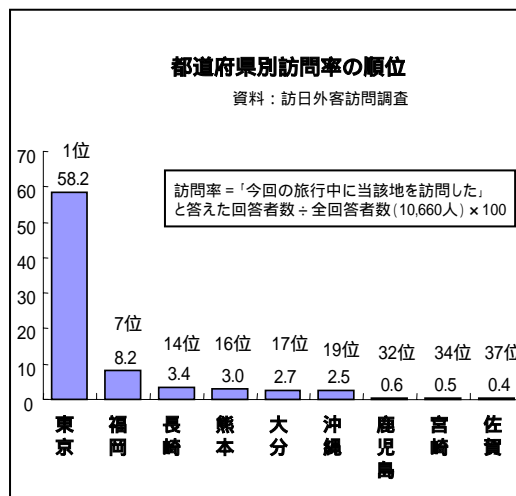
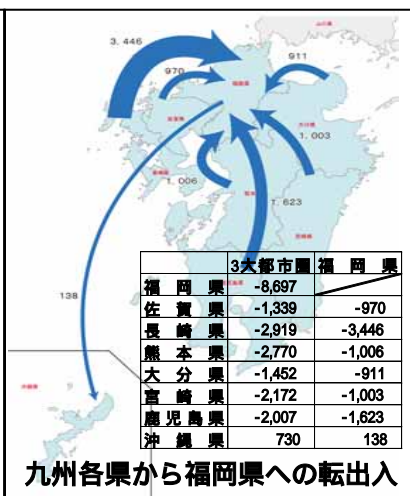
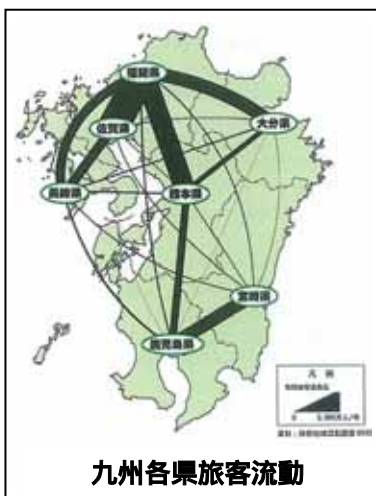
生活圏の設定(イメージ)



出典：二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会
「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」より作成

九州圏の都市圏状況

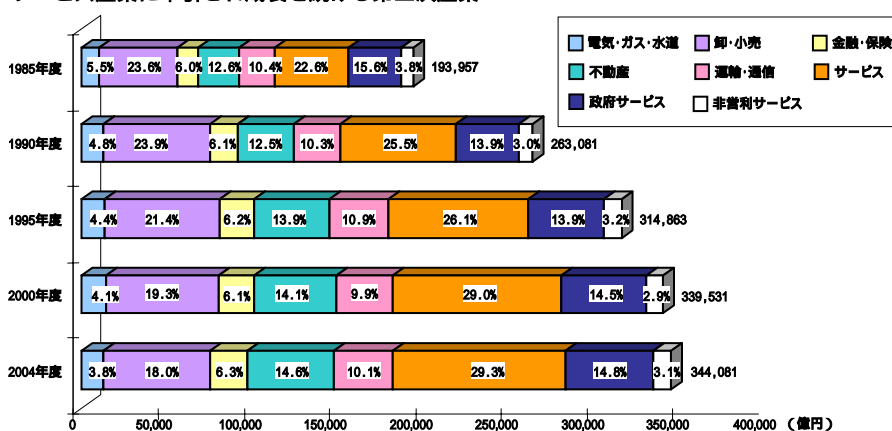
- ・北部九州では、2つの政令指定都市を抱え、公共交通等による密接な人、モノの交流が盛んであるとともに、九州圏の商業、観光、交通、大規模産業の集積、国際化等を支える拠点となっている。
- ・九州圏は、経済社会活動の面で福岡を中心に強い結びつきがみられ、一つのまとまりを形成している。
- ・九州圏内では、福岡への転入が集中している（沖縄県を除く）。各県から3大都市圏への転出は、各県から福岡県への転出を上回り（長崎県を除く）、圏外への人口流出が甚大。



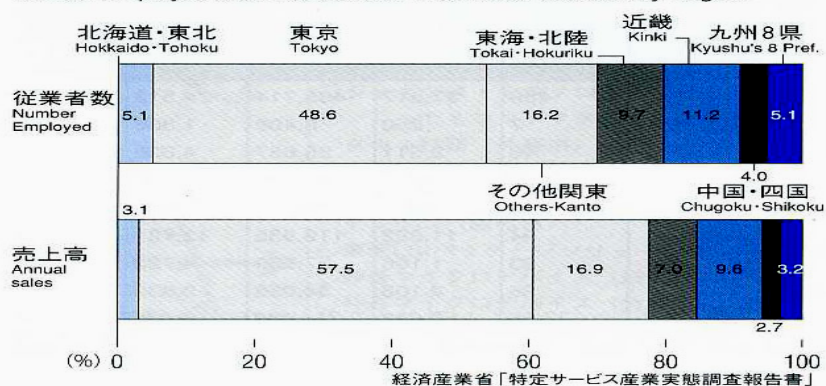
九州圏における産業動向

- 九州におけるサービス業生産額の伸び率は低下しているが、依然として従業者数は他産業が減少しているのに対し増加基調であり、就業構造におけるサービス産業化は進展している。しかし、近年は伸び悩みをみせている。
- 都市型産業と言われる情報サービス業の地域別シェアを見ると、従業者数・売り上げともに東京に偏っている。（九州は、全国比3%台の売上高に留まっている。）

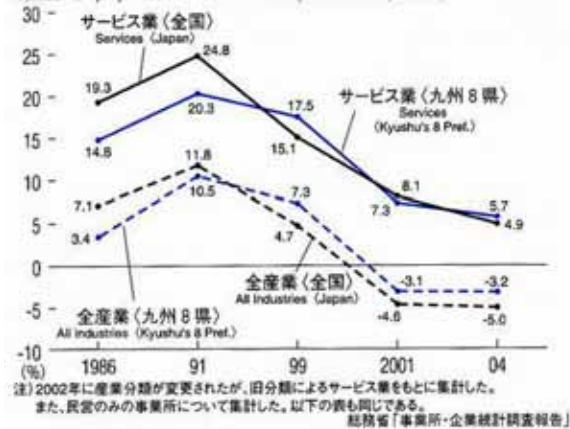
サービス産業に牽引され成長を続ける第三次産業



ブロック別情報サービス業の従業者数、売上高 (2003)
Number Employed & Annual Sales of Information Services by Region



サービス業従業者数 (前回増減率) の推移
Number Employed in Service Industries (Annual Comparison)



サービス業従業者数の内訳 (2004)
Workforce Breakdown by Service Industry

業種	九州8県		全国	
	2004	2001	2004	2001
全業種	5,506,766	△3.2	52,159,347	△5.0
サービス業計	1,779,551	4.9	15,651,761	5.7
情報通信業 (通信業を除く)	71,403	2.4	1,211,895	3.8
飲食店・宿泊業 (飲食店を除く)	98,248	△4.3	766,660	△6.0
医療・福祉	625,859	11.4	4,161,829	13.3
教育・学習支援業	130,505	2.7	1,373,174	4.0
複合サービス事業 (郵便局を除く)	60,034	△5.6	348,985	△11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	793,502	2.5	7,789,216	0.1

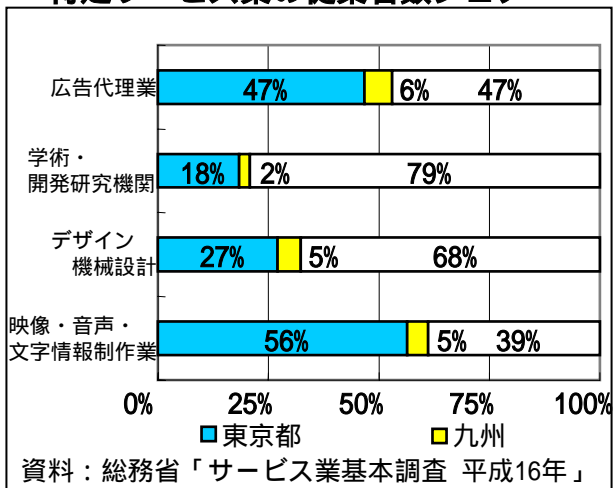
情報サービスの従業者数、年間売上高
Number Employed & Annual Sales of Information Services

業種	従業者数 (Number Employed)			年間売上高 (Annual Sales)		
	1999	2003	2003/1999	1999	2003	2003/1999
	全国	610,193	535,892	△12.2	143,010	141,706
九州8県	31,946	27,540	△13.8	5,906	4,571	△22.6
福岡県	18,885	16,137	△14.6	4,136	3,053	△26.2
佐賀県	793	563	△29.0	98	60	△38.8
長崎県	1,848	1,582	△14.4	220	175	△20.5
熊本県	2,246	2,713	20.8	292	385	31.8
大分県	2,778	1,621	△41.6	419	260	△37.9
宮崎県	1,485	1,617	8.9	180	179	△0.6
鹿児島県	1,665	1,326	△20.4	249	195	△21.7
沖縄県	2,246	1,981	△11.8	312	266	△14.7
山口県	1,456	1,353	△7.1	189	189	0.1

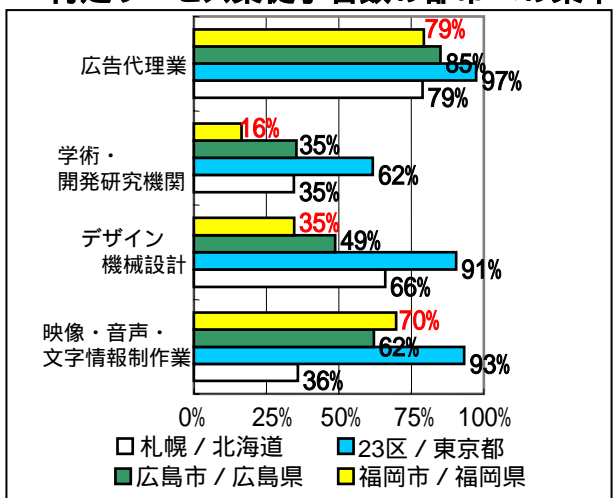
都市型産業の中心都市への集中

- ・就職時に魅力度が高いとされる、学術・研究開発やデザイン、映像・コンテンツ関連の就業機会は、全国的には東京都に集中しており、九州は1割と言われる経済規模の構成比に満たない。
- ・また、これら産業の就業機会は、都道府県内でも中心部・都市に集中しており、都市に特化した産業という性質が見れる。

特定サービス業の従業者数シェア



特定サービス業従事者数の都市への集中



福岡コンテンツ産業拠点推進会議

H18年度主要事業

1. 人材の育成・確保

- ・首都圏における中核人材の獲得支援
優秀なプログラマー、クライアントと人脈を有するプロデューサーなど、中核人材の獲得を支援するため、首都圏において、本県コンテンツ産業集積のアピールを行い、合同就職面談会を実施。
- ・デジタルコンテンツ即戦力人材の育成支援
(実施主体：若年者しごとサポートセンター)

2. ビジネス機会の拡大

- ・ビジネスマッチングの場の開設（「福岡コンテンツマーケット（仮称）」の開設）
コンテンツ制作企業による作品、企画案の発表の場を設け、発注者・投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを実施。
- ・「コンテンツビジネスセミナー」（「コンテンツビジネス最前線（仮称）」）の開催
国内外のコンテンツビジネスに関する最新情報の提供、ビジネスパートナーとの出会いを促進するため、講演会、交流会を開催。

3. コンテンツ産業の拠点性の発信

- ・デジタル作品の公募コンテストの実施（実行委員会形式を予定）

4. 連携・交流の促進等その他の支援

- ・会員間の交流の促進・情報の提供
- ・著作権等各種セミナーの開催

資料：福岡コンテンツ産業拠点推進会議HP

福岡県では、「コンテンツ産業の拠点“福岡”」を目指し、制作・流通・資金供給・教育関係の企業・団体・機関が連携し、「福岡コンテンツ産業拠点推進会議」という、人材育成や拠点性の発信、会員間の連携・交流事業を行う組織を立ち上げている。

また、福岡市は、九州大学や福岡立地のゲーム制作会社と共同で、福岡ゲーム産業振興機構を設立し、学生を対象にFUKUOKAゲームインターンシップ事業を実施し、域内企業への学生誘致を行っている。

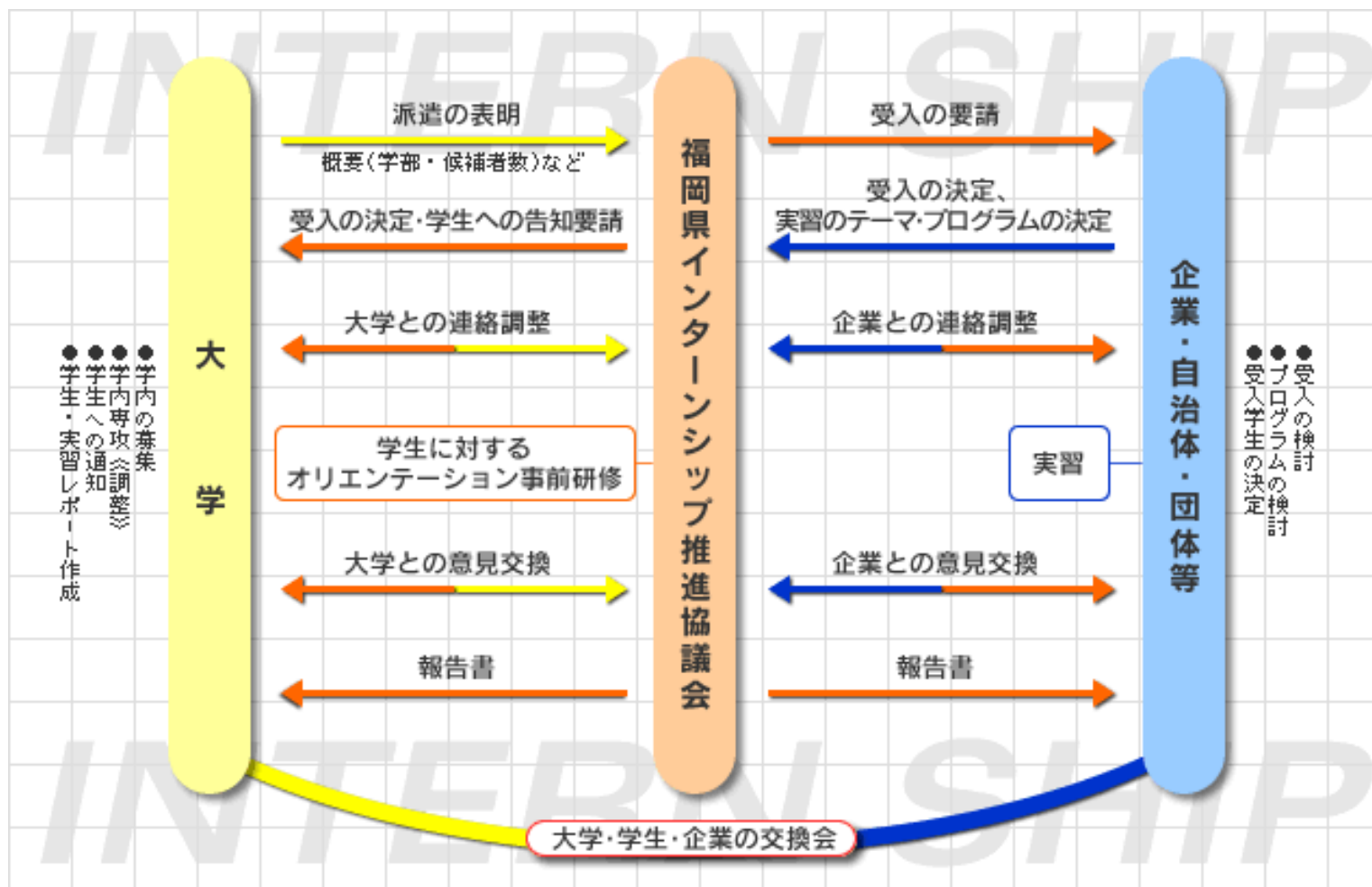
福岡ゲーム産業振興機構の沿革



資料：GFF HP

産学官連携によるインターンシップの推進(福岡県の事例)

- 福岡県内の大学、行政機関、産業界からなる「福岡県インターンシップ推進協議会」を設立し、実践的な人材の育成、大学教育への産業界のニーズの反映、企業等に対する理解の促進などを目的としたインターンシップを推進している。



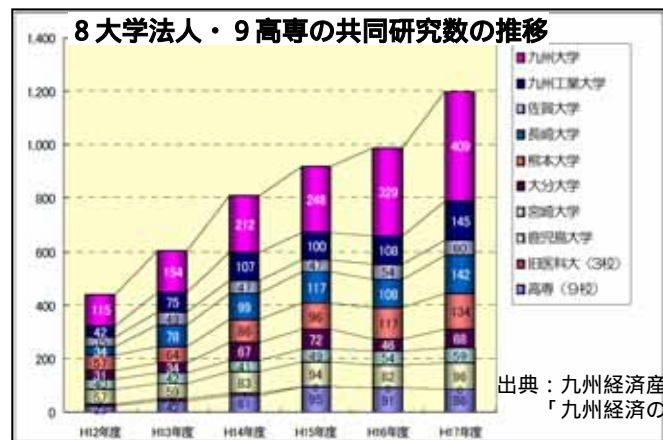
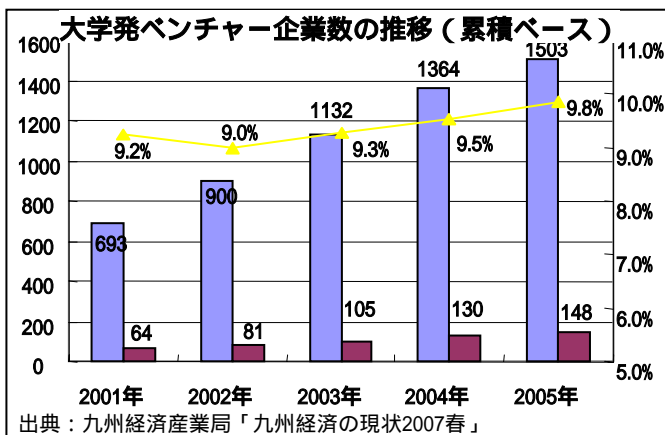
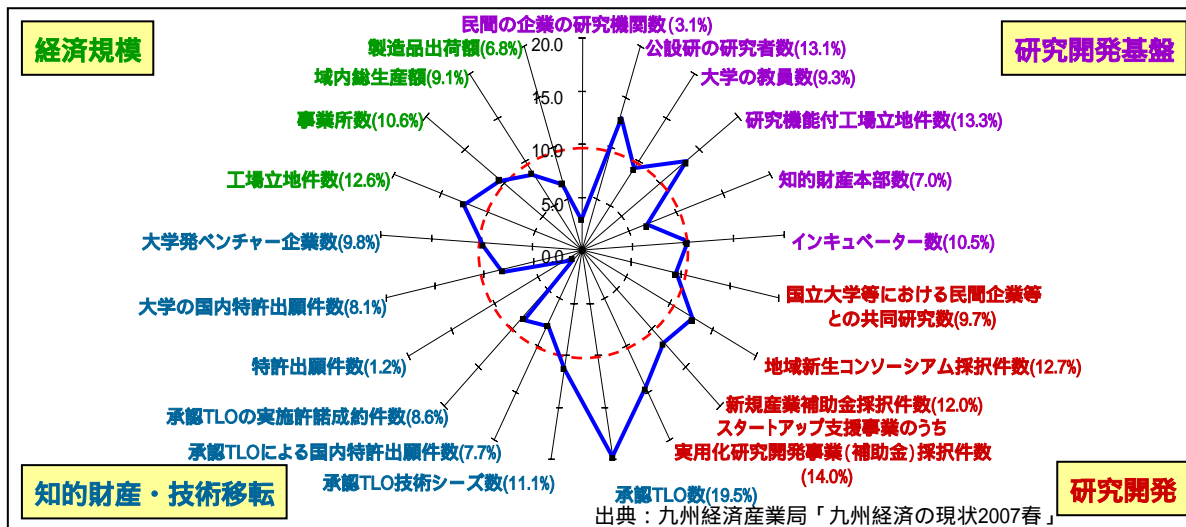
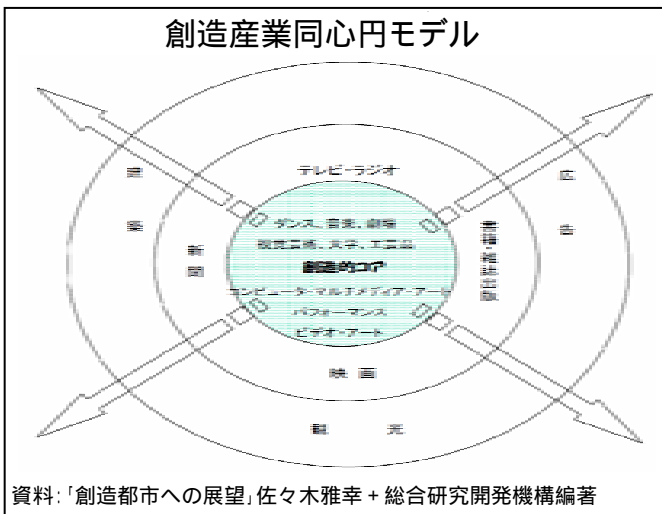
資料:福岡県インターンシップ推進協議会HP

新事業・新産業の創出

- 都市圏が創造産業の育成・振興には、創造的コアに対する支援と、創造性を発揮しやすい小企業が育つ環境が重要。
- 新事業・新産業創出を図るためには、地域の大学・研究機関、地域企業及び産業支援機関が連携して、新たな技術開発に取り組むことが重要。
- 九州の研究開発のポテンシャルを見ると、承認TLO数が全国シェアの19.5%、承認TLO数が11.1%を占めるなど大学から民間企業への技術移転する上での環境は高水準。また、九州の8大学法人・9高専の民間企業等との共同研究数及び大学発ベンチャー企業数も増加している。

都市が創造する産業の核となる文化・芸術

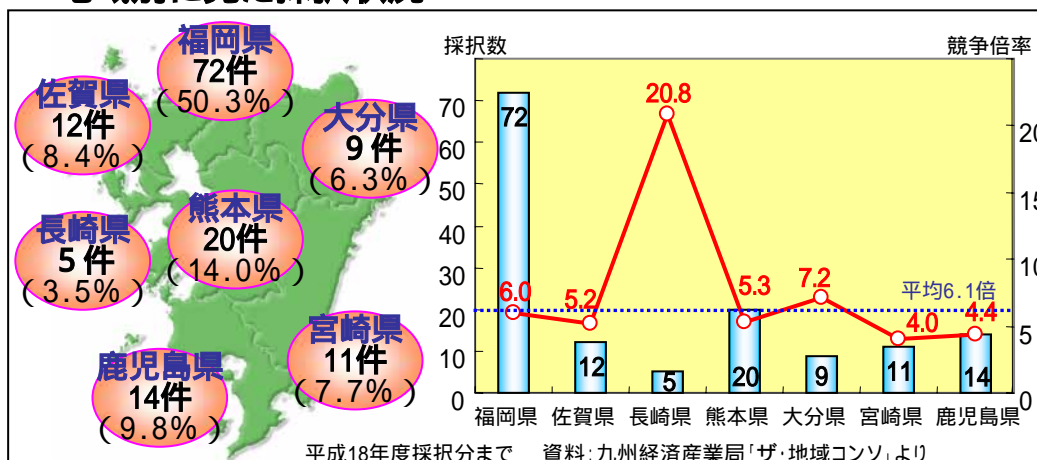
九州の研究開発ポテンシャル(全国シェア)



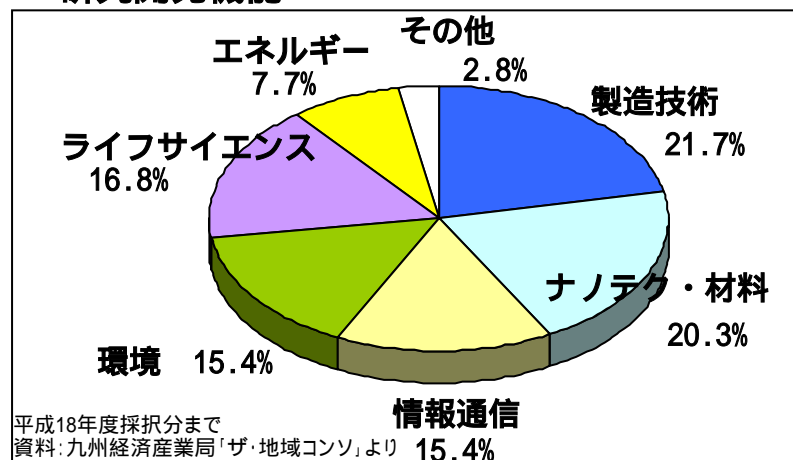
新事業・新産業の創出 (地域新生コンソーシアム研究開発制度)

- ・地域新生コンソーシアム研究開発制度等を活用し、産学官が一体となり新事業・新産業を生み出すことで持続的な成長を牽引する都市圏の形成を促進する。
- ・地域別に採択状況をみると、福岡県が半数を占め、次いで熊本県、鹿児島県の順。
- ・研究開発部門では、産業クラスター計画として取り組む半導体等情報通信分野と環境分野での研究が活発。
- ・参加研究機関は、国立大学等が貢献している。
- ・これまで着手したプロジェクトのうち、産業クラスター計画に関連するものは、46件で4割相当。

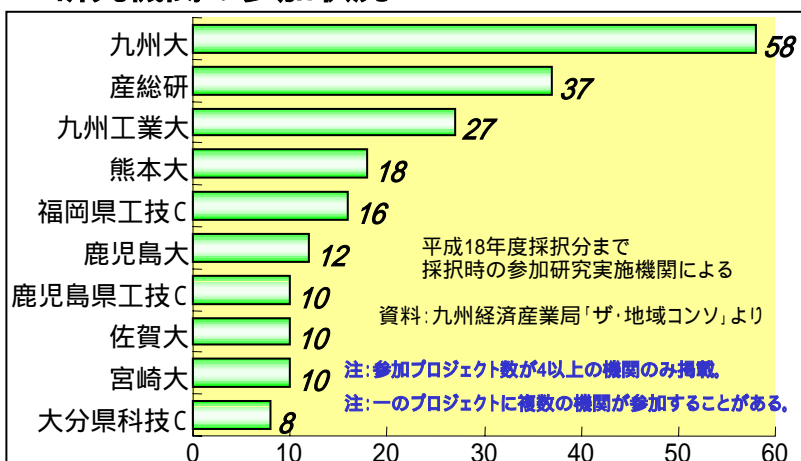
地域別に見た採択状況



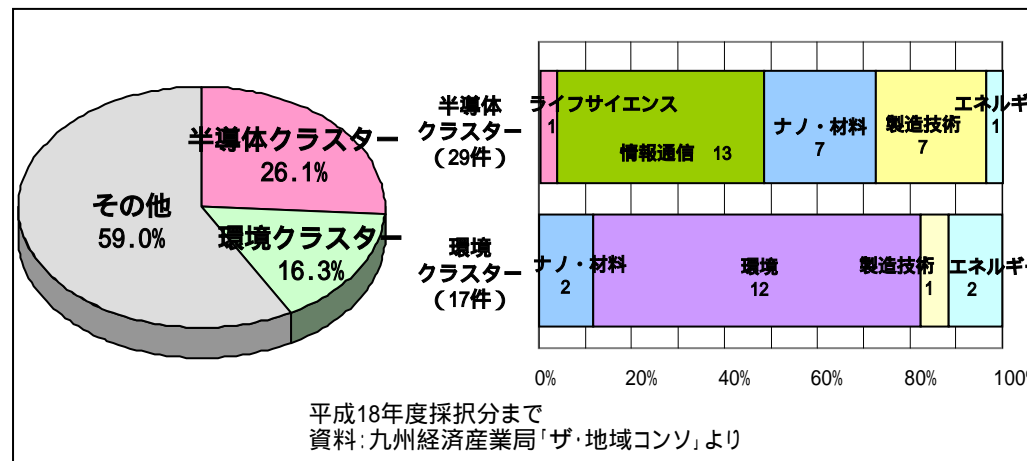
研究開発機能



研究機関の参加状況



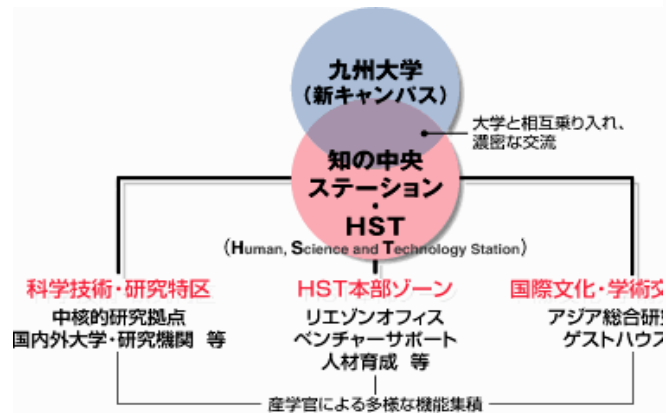
産業クラスター関連プロジェクト



学術研究拠点の連携推進

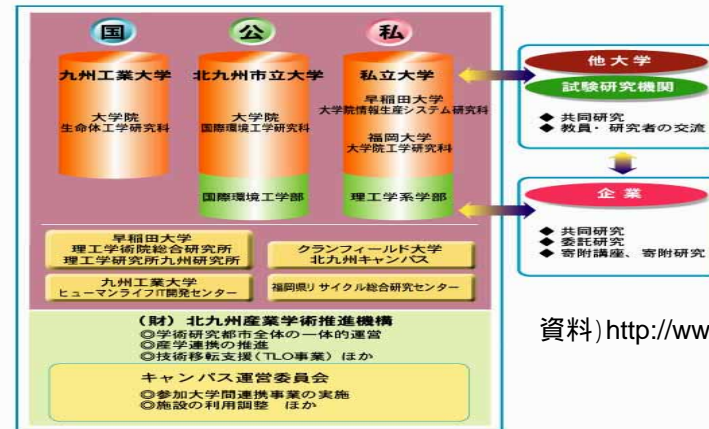
- 九州北部には、複数の高度学術研究拠点の形成を図る構想・計画がある。
- 各地の産学官連携を促進し、新たな産業の芽を育てるためには、これら拠点間を繋ぐ、ヒトの移動や情報ネットワークの実現が課題である。

九州大学学術研究都市構想



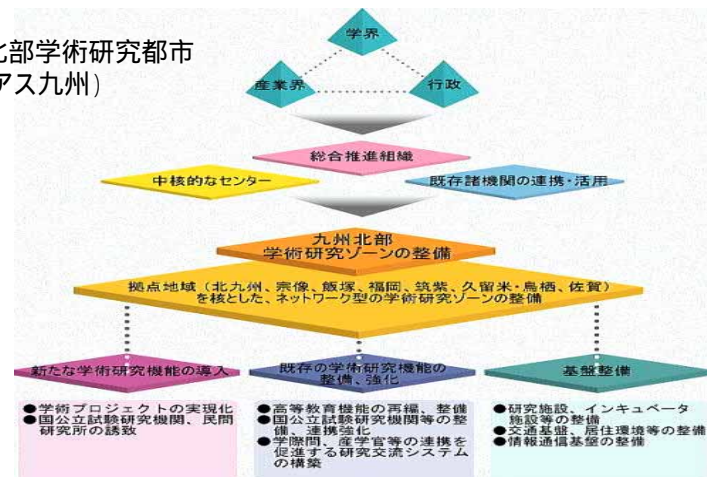
資料) <http://www.opack.jp>

北九州学術研究都市



資料) <http://www.ksrp.or.jp>

九州北部学術研究都市(アジアス九州)



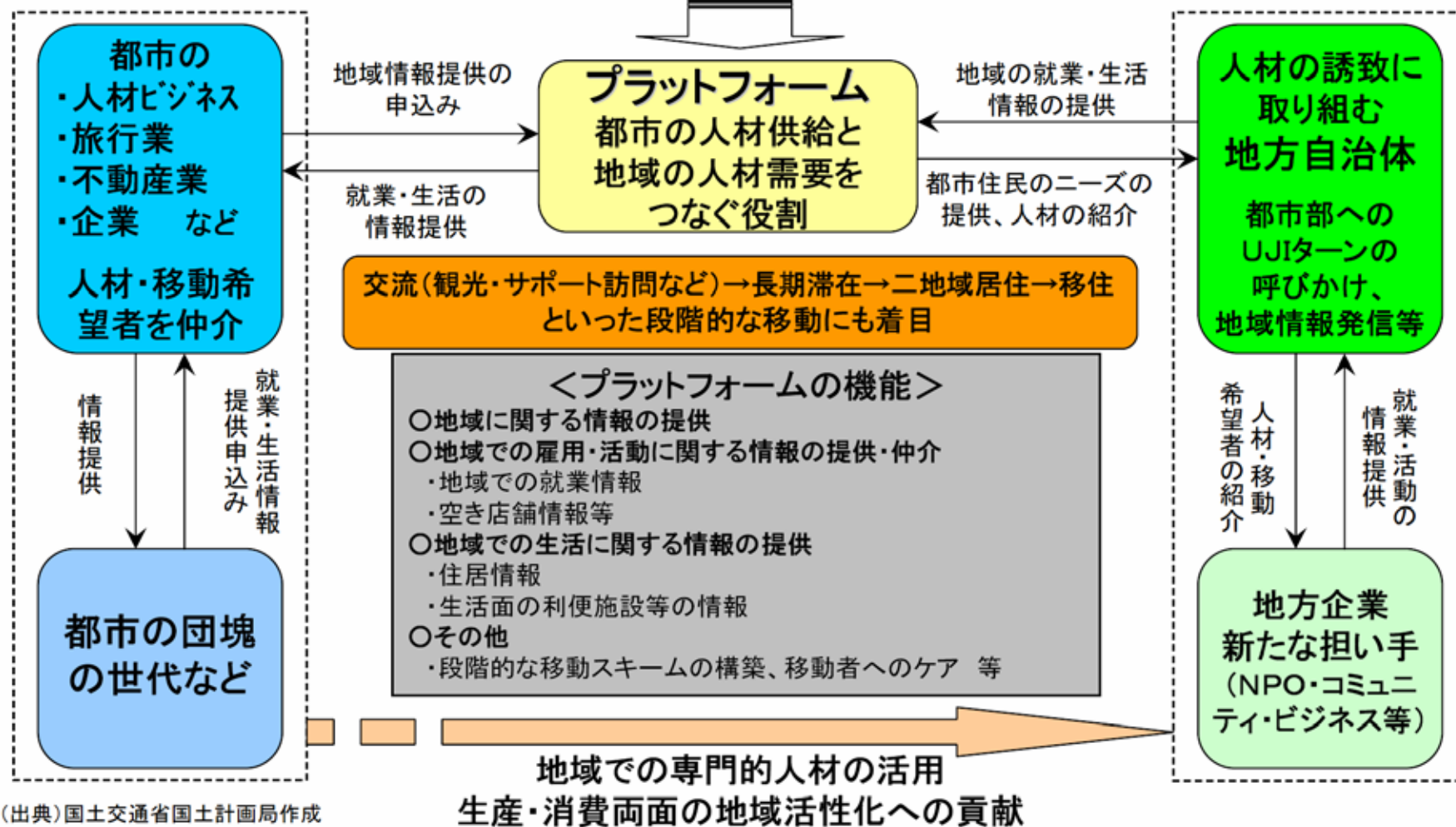
資料) <http://www.asias-kyushu.com>

都市と地域を結び人材移動を仲介するプラットフォーム

人の誘致・移動は、

- ①仲介1件1件のコスト高、②分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界

民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備



(出典)国土交通省国土計画局作成